

簡素で効率的な行政システムの構築

(単位:千円)

項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
組織機構の見直し					
1 組織機構の簡素・効率化	簡素で効率的な組織機構を目指し、各部・課・係の統廃合やスクラップ・アンド・ビルドを原則に、スリムな組織機構の見直しを進める	水産課と港湾課の統合	水産課 港湾課		職員減の人件費効果は職員定数の適正化で計上
		水産課水産指導係と水産研究所事業系の統合	水産課 水産研究所		
		保健課国民年金係の廃止	保健課		
		消防本部警防課組織の見直し(消防隊兼務)	消防本部		
		企業振興対策審議会の廃止	商工観光課	30	
		物産センター運営協議会の廃止	商工観光課	33	
職員定数の適正化					
1 職員定数の見直し	医療職を除き、原則、定年退職者の不補充を基本に職員定数の適正化を図る	職員定数削減計画に基づき、平成16年度退職者16名について、15名を組織機構、事務事業の見直し等により不補充とし職員定数削減	総務課 関係課	76,757	
2 定員管理状況の公表	毎年度、職員数の実態等について「定員管理状況」を公表する	職員給与等の公表を実施(広報ねむろ11月号掲載)	総務課	-	
		人事行政の運営状況の公表を実施(広報ねむろ12月号、市ホームページ)	総務課	-	
		給与・定員管理等の公表を実施(市ホームページ)	総務課	-	

事務事業の見直し					
1	事務事業の見直し	行政評価システムに基づく点検・評価のもとに徹底した事務事業の廃止・縮小や再構築などの見直しを進める	窓口延長サービスの見直し及び住民票及び印鑑登録証明書の交付の電話予約サービスの実施	市民環境課	利用状況 延長サービス 29件 予約サービス 10件
			個別に配置していた家庭相談員と母子自立支援員を家庭相談員に統合	福祉課	2,542
			母子家庭の母の雇用の安定及び就職の促進を図るため母子家庭自立支援給付金の要綱を制定	福祉課	-
			医療費の適正化を図り、国保事業の健全化を推進するため、国民健康保険被保険者に対する医療通知の拡大	保健課	-
			市内在住の満40歳以上の市民を対象に受診機会の拡大を図るため個別検診を新たに実施	保健課	-
			BCG予防接種、子宮がん検診及び妊婦一般検診の検診対象の見直し	保健課	-
			老齢福祉年金受給者で非課税世帯に対する介護保険料の負担軽減の継続	介護保険課	-
			低所得者に対する訪問介護利用料の負担軽減の継続	介護保険課	-
			奨学資金貸付事業の奨学資金及び入学準備金の貸付額を現行の半額に見直し	学務課	2,948
			経済的事情によって水道料金の減免が必要と認める者に対する減免措置の要綱を制定	営業課	-
			社会体育施設の休止及び利用期間等の見直し	社会体育課	8,285
			パークゴルフ場及び青少年センター、温水プールトレーニング機械の使用料金体系の見直し	社会体育課	-
			職員の福利厚生施設として設置した独身寮の廃止	総務課	6,044
			外国旅費の支度料及び食卓料の廃止に伴う旅費条例の改正	総務課	-
予算編成手法検討プロジェクトの設置及び「事務・事業の見直し項目」の決定	財政課	-			
2	文書管理とペーパーレスの推進	電子決裁を主体とした文書管理システムの電算化の検討を進めるとともに、事務改善によるペーパーレスを推進する	各種情報提供、調査票等の庁内電子メールの活用	総務課 全庁	-
			庁内周知文書の庁内電子メールの活用	総務課 全庁	-

アウトソーシングの推進						
1	外部委託の推進	組織のスリム化と効率的な行政運営を基本として可能な限り外部委託を積極的に推進する	浄水場運転業務一部委託実施 公用バス運転業務一部委託実施 温水プール管理業務委託実施	浄水場 総務課 社会体育課		職員減の人員費効果は職員定数の適正化で計上
2	指定管理者制度の導入	住民サービスの向上と行政コストの縮減を目的に「指定管理者制度」を導入する	積極的な指定管理者制度の導入を目指し「根室市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例」の制定 老人福祉センター、第2老人福祉センター、福祉会館、水産物産地流通加工センター汚水処理場、白鳥台センター、観光物産センターの6施設の設置条例の改正及び指定管理者の指定	総務課 福祉課 社会保育課 水産港湾課 商工観光課	- -	
電子市役所の構築						
1	各種システムの構築	IT(情報通信技術)の積極的な活用により電子申請、申告等の各種システムの構築を進める	電子申請システム導入に係る調査、検討 HARP構想(北海道電子自治体プラットフォーム構想)利用検討	情報管理課 関係課	-	
2	根室市地域情報計画の推進	各種情報システムの構築による行政サービスの向上を目指し根室市地域情報計画の推進を図る	情報セキュリティ対策として職員一人一台パソコンに向けたパソコンの増設 個人情報保護に関する法律を含む個人情報保護関連5法の施行に伴う根室個人情報保護条例の改正	情報管理課 関係課 情報管理課 関係課	パソコン公的設置率 76% -	
危機管理体制の整備						
1	防災体制等の充実・強化	災害時の非常配備体制の強化、災害救助物資の備蓄や防災資機材の配備を推進し、防災体制等の充実・強化を図る	総合防災訓練、災害通信連絡訓練、地域防災訓練等の実施 定基第一、歯舞第三、花園、琴平、駒場望洋、昭和第三町会、西浜町会において自主防災組織の結成 根室市電気設備業会、根室市建設協会、根室市水道工事業協会との災害時における応援協定の締結 防災意識向上のため地震、津波防災シンポジウム、講演会の開催 防災関係機関開催の防災対策強化研修会等への参加	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課	- 組織率 46町会 39.7% 協定締結数 23件 - -	
2	防災情報システムの構築	速やかに市民等に防災情報を提供する防災情報システムの構築を進める	地図情報システムを利用した「福祉・防災システム」の調査、検討 防災情報システムの庁内デモンストレーション実施	情報管理課 総務課 情報管理課 総務課	- - -	

市民協働のまちづくりの推進

(単位:千円)

項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
行政情報の提供と共有化					
1 総合的な行政情報の提供・拡大と共有化	市民協働の視点から総合的で分かり易い行政情報の提供・拡大を図り情報の共有化を推進する	総合計画関係情報のホームページによる提供	企画政策室	-	
		人づくり・まちづくり補助金関係情報のホームページによる提供	企画政策室	-	
		地域経営ネットワーク会議の設立・開催	企画政策室	-	
		根室市特定事業主行動計画の公表	総務課	-	
		根室市職員人材育成基本方針の公表	総務課	-	
		根室市職員研修基本計画の公表	総務課	-	
		「広報ねむろ」のコンビニエンスストアへの配置	情報管理課	-	
		電子メールによるマスコミへの情報提供	情報管理課	-	
2 根室市ホームページの充実	分かり易く役立つ行政情報の共有化を目指して、根室市ホームページの充実を図る	自前サーバーの環境整備	情報管理課	-	
		既存の市ホームページのデータ移行作業	情報管理課	-	
3 会議録検索システム等のインターネット公開	根室市ホームページから市民が自由に検索閲覧できるようシステムの構築を図る	市議会会議録及び根室市例規集のインターネット公開	情報管理課	-	
市民参加の仕組みづくり					
1 パブリックコメント制度の導入	重要な各種計画等の策定に関して市民の意見を反映させる「パブリックコメント制度」の本格的な導入に取り組む	パブリックコメント制度の調査、研究	企画政策室	-	
NPO団体等の育成と支援					
1 NPO団体等の育成・支援	根室市まちづくり協働プランに基づきボランティア団体やNPO団体等の育成・支援に取り組み協働事業の推進を図る	NPO関連情報の提供、相談受付	企画政策室	-	
		「根室景観づくりコラボ倶楽部」への参画	企画政策室	-	
2 職員の意識啓発と庁内組織の連携	市民活動に対する理解や認識を深める等、職員の意識啓発を進める	NPO関連情報の提供 協働のまちづくり事例の情報提供	企画政策室 企画政策室	- -	

人事管理と給与制度の適正化

(単位:千円)

項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
職員の能力開発と人材育成					
1	人材育成の充実・強化	「根室市人材育成基本方針」を取りまとめ人材育成を図る	根室市職員人材育成基本方針の策定 根室市職員研修基本計画の策定	総務課 総務課	- -
2	能力開発研修の充実・強化	職場研修や職場外研修を通じて効果的な職員研修の充実に努める	新任職員研修、待遇研修、地方財政制度研修、職種変更者研修の実施 北海道自治政策センターの研修派遣	総務課 総務課	9研修実施 延べ196人受講 派遣職員数 5名
人事管理及び給与制度適正化					
1	人事管理制度の見直し	能力と成果に基づいた人事管理システムの構築など人事管理制度の見直しを図る	新たな人事評価制度に関する情報収集	総務課	-
2	給与制度の適正化	給与水準の適正化を図るとともに、不適切な給与制度や運用について早急な是正に取り組む	人事院勧告に基づく寒冷地手当の支給額、支給方法等の抜本的な改正 現行給与制度の適正化に向けた是正検討 特殊勤務手当の是正検討 人事院勧告に基づく地域給導入の検討 〔再掲〕	総務課 総務課 総務課 総務課	51,417 - - -
3	職員給与の公表	市民が理解しやすい方法で職員給与制度の実態を広く公表する	広報ねむる及び市ホームページを通じ、職員給与等の公表、人事行政の運営状況公表、給与・定員管理等公表を実施	総務課	-

持続可能な財政構造の確立と効率化

(単位:千円)

項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考	
歳入確保と受益者負担の適正化						
1 市税収入等の確保	適正かつ公平な課税等により調定の増大に努め引き続き歳入確保を図る	市税の目標収納率を95.42%と設定し、臨戸督促等の積極的な実施及び悪質滞納者には迅速かつ適切な滞納処分を実施	税務課	市税収納率 95.76%		
		市税滞納者への文書催告及び面接指導による自主納税並びに口座振替納税の促進等	税務課			
		自主財源の安定的な確保のため、年4回納税強調月間と位置付け滞納市税の圧縮	税務課			
		口座振替や自主納入を促進し、併せて滞納分の計画的整理	保健課			現年度分収納率 93.33%
		現年度分一般被保険者の収納率(医療分・介護分合算)92%の確保	保健課			滞納繰越分収納率 12.62%
		滞納整理対策として「短期被保険者証」と「資格証明書」の発行	保健課	一般被保険者 収納率92.83%	短期保険証 発行件数413件 資格証明書 発行件数68件	
2 受益者負担の適正化	負担公平の原則から単価設定等の妥当性について精査を行い必要な改正を適切な時期に行う	漁獲物陸揚使用料及び物揚場岸壁けい船使用料の見直し	港湾課	53,129		
		庁内に「予算編成手法検討プロジェクト」を設置し検討	財政課	-		
3 公有財産の売却と活用	既存貸付地の積極的な売却を進め、遊休状態にある公有地の有効な活用方法を検討する	遊休状態にある公有地などの売却及び既存貸付地の売却 既存貸付地2件、旧独身寮1件	財政課	14,412		
経常経費の抑制						
1 経常経費の抑制	徹底的な見直しと節減・合理化を行い、「完全割当方式」の継続と併せ、経常経費の抑制を図る	予算編成方針に基づき、旅費、消耗品費、食糧費、印刷製本費等の事務関係経費の削減	財政課	36,006		
		予算編成方針に基づき、施設警備業務委託の廃止や施設維持管理業務の見直し等により委託料を抑制	財政課	135,107		

補助金の見直し					
1	補助金点検と再評価	補助金の果たす役割・効果等の点検、再評価を行い廃止、統合も含め見直しする	教職員総合精密検査負担金、ニムオロ自然教室開催事業補助金、根室市女性のつどい協議会運営費補助金、北海道社会福祉協議会負担金等の廃止	財政課	3,369
2	補助基準等の見直し	補助目的や補助単価・補助率など、補助基準の明確化を図るため見直しを進める	私立幼稚園就園奨励費補助金、根室観光協会補助金、施設訪問旅費補助金、難病患者通院費補助金等の見直し	財政課	24,082
	行政評価制度の導入	あらゆる事務事業の適正な点検と評価が重要であり、より効果的な行政運営に向けた新たな行政評価制度を導入する	事務事業評価の試行と検証	企画政策室	-
	財政情報の提供	広報ねむろやホームページ等を通じ財政健全化に向けた各種取り組みを市民に分かり易く情報提供を行う	職員対象の財政再建計画説明会の開催	財政課	-
			財政再建計画の広報ねむろ掲載	財政課	-

行政改革推進計画外

(単位:千円)

項目名	内容	実施状況等	所管	効果額	備考
1 職員給与等独自削減	持続可能な財政構造の確立を図るため、緊急避難措置として給与等の独自削減を実施	特別職給与の独自削減 一律12%	総務課	7,693	
		職員給与の独自削減 給料10%、一時金8%	総務課	494,177	
		管理職手当の7%独自削減	総務課	2,798	
		嘱託職員報酬の独自削減 月額報酬5%、特別加算報酬4%	総務課	10,004	
2 公的資金の借換	公債費負担の平準化を図るため公的資金の借換を実施		財政課	208,217	
3 下水道会計支出金の平準化	基準内繰出金の平準化を実施		財政課	500,000	

この報告書の成果及び効果(額)欄については、数的に表すことの出来るもののみを記載しております。